

# 野村インド株投資

## 運用報告書(全体版)

第15期 (決算日2020年7月13日)

作成対象期間 (2019年7月12日～2020年7月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2005年6月22日から2030年7月11日までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インド投資ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落 率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円	
11期(2016年7月11日)	18,652	500	△19.1	243.72	△22.2	95.9	—	88,692	
12期(2017年7月11日)	26,558	500	45.1	329.97	35.4	95.3	—	388,452	
13期(2018年7月11日)	26,903	500	3.2	336.66	2.0	99.0	—	487,542	
14期(2019年7月11日)	25,251	500	△4.3	342.13	1.6	97.3	—	415,393	
15期(2020年7月13日)	21,100	500	△14.5	300.50	△12.2	95.8	—	264,627	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\*MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2019年7月11日	円 25,251	% —	342.13	% —	97.3	% —
7月末	24,792	△1.8	331.12	△3.2	94.9	—
8月末	23,474	△7.0	312.59	△8.6	94.8	—
9月末	25,419	0.7	331.89	△3.0	98.0	—
10月末	26,274	4.1	346.26	1.2	96.2	—
11月末	26,072	3.3	351.48	2.7	97.6	—
12月末	26,079	3.3	354.36	3.6	96.6	—
2020年1月末	26,375	4.5	352.38	3.0	97.1	—
2月末	25,803	2.2	340.64	△0.4	95.3	—
3月末	17,675	△30.0	233.49	△31.8	91.6	—
4月末	19,473	△22.9	265.86	△22.3	91.8	—
5月末	19,197	△24.0	265.85	△22.3	92.5	—
6月末	20,873	△17.3	288.83	△15.6	92.6	—
(期末) 2020年7月13日	21,600	△14.5	300.50	△12.2	95.8	—

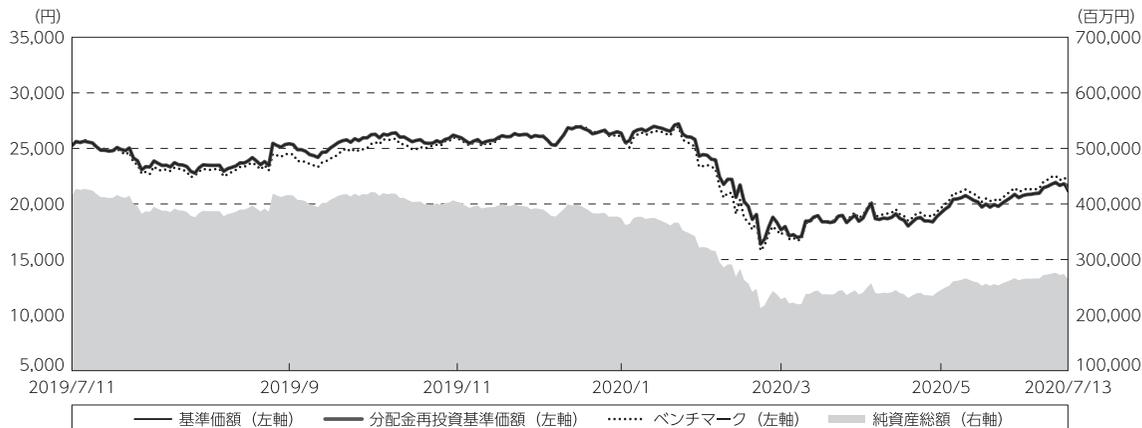
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：25,251円

期末：21,100円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：△14.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2019年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 海外投資家などへの課税強化に対する警戒感が高まったこと、米中貿易摩擦の激化懸念から新興国通貨が売られ、通貨ルピーが下落したこと
- (上 昇) 政府が法人税減税を発表したこと、好決算期待が高まったこと、米中貿易協議の進展期待の高まりや米株高を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、通貨ルピーが下落したこと
- (上 昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと、インドでも都市封鎖措置を段階的に緩和する方針が発表されたこと

## ○投資環境

インドの株式市場は、期初、財務相が海外投資家などへの課税強化に言及したことや、2019年4－6月期の企業業績に対する警戒感などから下落して始まりしました。その後も、米中貿易摩擦の激化などが懸念され軟調な展開となりました。9月以降は、政府が法人税減税を発表したことや、法人税減税を受けた好決算期待などから上昇し、11月以降も、米中貿易協議の進展期待の高まりや米株高を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、インド政府の景気対策への期待などから上昇基調となりました。2020年1月下旬からは、中国での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや、インドの2020年度（2020年4月～2021年3月）予算案への失望感が広がったことなどから下落に転じました。2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの中国国外での急速な感染拡大や景気見直しに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったことや、インド政府による経済対策への期待などから持ち直しました。期末にかけても、延長が続いた都市封鎖措置の段階的な緩和の動きが好感されましたが、当期においてインド株式市場は下落しました。

為替市場では、2019年8月に、米中貿易摩擦の激化が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったことから米ドル安・円高が進行しましたが、9月以降、米中貿易協議の進展が期待され投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから米ドル高・円安基調で推移しました。2020年2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、米ドル安・円高が急速に進行しました。3月中旬には、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドル需要の高まりから主要通貨に対して米ドルが上昇しました。その後、米ドル需給の緩和などを背景に若干の米ドル安に転じ、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、通貨ルピーは、2019年8月に、米中貿易摩擦の激化懸念などから新興国通貨全般に対するリスク回避の動きが強まったことなどから、米ドル高・ルピー安となりました。2020年2月下旬から3月上旬にかけては、投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国からの資金流出への懸念から急落しましたが、期末にかけては、景気回復期待などから底堅い推移となりました。こうした中、ルピーの対円相場は期を通じてルピー安・円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

- (1) 貸出シェアの拡大による恩恵を受け、不良債権比率の低い優良な民間銀行株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。一方、米国市場での価格競争圧力の高まりなどが懸念されたヘルスケアセクターはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）を維持しました。

- (2) 競争環境の改善や比較的安定した収益が見込まれるコミュニケーション・サービスセクターの投資比率を引き上げました。また、主力の石油精製事業から通信などの新事業に軸足を移しつつあるエネルギー株のアンダーウェイト幅を縮小しました。
- (3) 成長見通しの鈍化や法人税減税による税収の減少により、今後のインフラ案件の受注への影響が懸念される資本財・サービスセクターの投資比率を引き下げました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### [野村インド株投資]

#### ・組入比率

主要投資対象である「インド投資ファンド マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

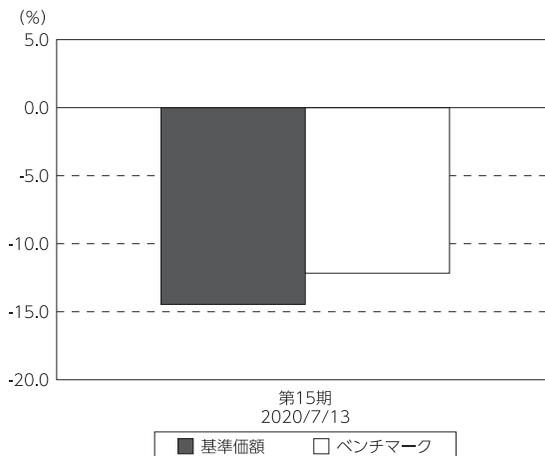
### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が12.2%の下落となったのに対して、基準価額は14.5%の下落となりました。

#### （主なプラス要因）

- ① 売上高の伸びや市場シェア拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた家庭用品・パーソナル用品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 貸出残高拡大による恩恵を受けることが期待されたことからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

**(主なマイナス要因)**

- ①主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくかったことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②インフラ整備の活発化の恩恵を受けることが期待されたことからオーバーウェイトとしていた資本財株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

**◎分配金**

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2019年7月12日～ 2020年7月13日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.315%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	14,311

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ・投資環境

足元のインド経済については、6月以降の段階的な都市封鎖の解除を受けて回復の兆しが見られます。6月の製造業、サービス業のPMI（購買担当者景気指数）はそれぞれ47.2、33.7と前月の30.8、12.6から大きく改善を見せました。景気判断の節目とされる50を依然下回っているものの、景気の最悪期は過ぎたと見られます。同国民間シンクタンクによれば、5月初旬に一時は27.1%に悪化した失業率も6月下旬には農村部の雇用回復を背景に8%台まで落ち着いてきました。家庭用品大手が6月末の株主総会で、足元の工場稼働率が90-100%に戻り、事業活動がほぼ正常化しつつあると説明するなど、幅広い分野でインド経済の復調の動きが見られます。一方、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られないことから、感染悪化が見られる一部の地域では再び封鎖措置が強化されるケースもあり、今後の経済回復への影響に注視が必要です。6月からのモンスーン（6-9月期の雨期）は順調に始まっており、耕作面積の増大を通じて農村部での雇用創出や食品価格の安定に寄与しています。原油価格の低位安定もプラス材料で、1-3月期の経常収支は約6億米ドルの黒字となっており、引き続き追加の利下げ余地があると見ています。

#### ・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②ファンドでは、内需関連銘柄に引き続き注目して行く方針です。特に、不良債権比率が低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は、景気が悪化する局面でも市場シェアの拡大などが期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。また、財政支援策などの恩恵を受けると期待される生活必需品セクターや、業界内の過当競争が緩和されたことに加え、ニューノーマル（新常态）の恩恵を受けると見られるコミュニケーション・サービスセクターをベンチマークより高めの投資比率とする方針です。

### [野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月12日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	519	2.212	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 246 )	( 1.051 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	( 246 )	( 1.051 )	
（ 受 託 会 社 ）	( 26 )	( 0.111 )	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 18 )	( 0.075 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	( 0.002 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.083	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 19 )	( 0.082 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.001 )	
(d) そ の 他 費 用	△ 1	△0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4 )	( 0.015 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.003 )	
（ そ の 他 ）	(△ 5)	(△0.023)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	555	2.367	
期中の平均基準価額は、23,458円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

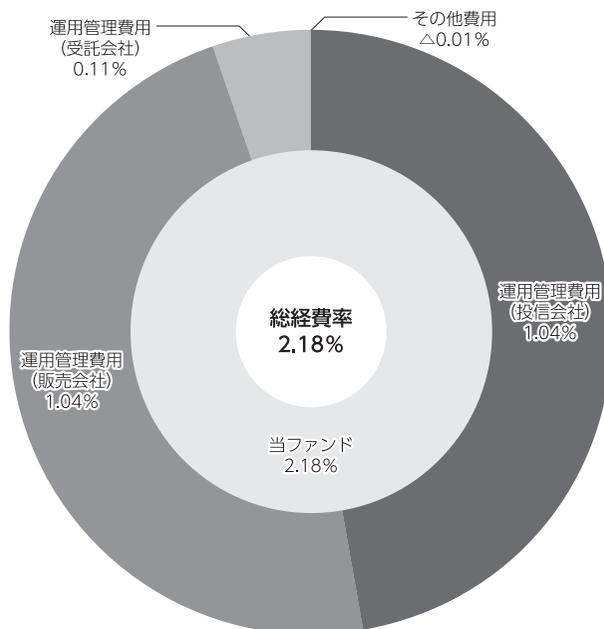
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年7月12日～2020年7月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 2,339,560	千円 10,707,424	千口 25,239,153	千円 122,058,395

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2019年7月12日～2020年7月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インド投資ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	301,374,450千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	328,413,855千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年7月12日～2020年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 84,843,658	千口 61,944,065	千円 264,098,521

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド投資ファンド マザーファンド	264,098,521	95.5
コール・ローン等、その他	12,360,944	4.5
投資信託財産総額	276,459,465	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(263,839,171千円)の投資信託財産総額(267,966,516千円)に対する比率は98.5%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.43円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月13日現在)

## ○損益の状況 (2019年7月12日～2020年7月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	276,459,465,743
コール・ローン等	10,962,632,053
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	264,098,521,992
未収入金	1,398,311,698
(B) 負債	11,832,039,326
未払収益分配金	6,270,724,775
未払解約金	2,448,983,102
未払信託報酬	3,107,663,817
未払利息	6,199
その他未払費用	4,661,433
(C) 純資産総額(A-B)	264,627,426,417
元本	125,414,495,519
次期繰越損益金	139,212,930,898
(D) 受益権総口数	125,414,495,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,100円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,283,566
受取利息	4,256
支払利息	△ 1,287,822
(B) 有価証券売買損益	△ 35,055,266,186
売買益	10,778,449,041
売買損	△ 45,833,715,227
(C) 信託報酬等	△ 7,588,752,880
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,645,302,632
(E) 前期繰越損益金	13,770,938,582
(F) 追加信託差損益金	174,358,019,723
(配当等相当額)	( 160,768,512,568)
(売買損益相当額)	( 13,589,507,155)
(G) 計(D+E+F)	145,483,655,673
(H) 収益分配金	△ 6,270,724,775
次期繰越損益金(G+H)	139,212,930,898
追加信託差損益金	174,358,019,723
(配当等相当額)	( 160,808,502,533)
(売買損益相当額)	( 13,549,517,190)
分配準備積立金	18,678,043,180
繰越損益金	△ 53,823,132,005

(注) 期首元本額は164,506,847,373円、期中追加設定元本額は16,655,651,650円、期中一部解約元本額は55,748,003,504円、1口当たり純資産額は2,1100円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,383,515,161円。(インド投資ファンド マザーファンド)

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年7月12日～2020年7月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年7月12日～ 2020年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	160,808,502,533円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	24,948,767,955円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	185,757,270,488円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,811円
g. 分配金	6,270,724,775円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# インド投資ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日2020年7月13日）

作成対象期間（2019年7月12日～2020年7月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%	百万円
11期(2016年7月11日)	31,979	△17.5	△22.2	96.1	—	88,539
12期(2017年7月11日)	47,481	48.5	35.4	95.4	—	387,711
13期(2018年7月11日)	50,025	5.4	2.0	99.2	—	486,568
14期(2019年7月11日)	48,862	△2.3	1.6	97.5	—	414,565
15期(2020年7月13日)	42,635	△12.7	△12.2	96.0	—	264,098

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。  
 \*MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

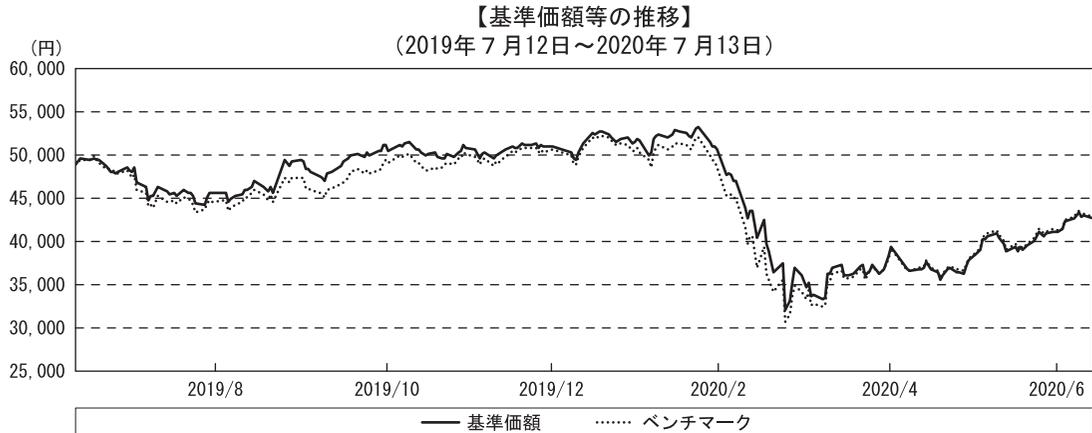
年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2019年7月11日	48,862	—	—	97.5	—
7月末	48,036	△1.7	△3.2	95.1	—
8月末	45,555	△6.8	△8.6	94.9	—
9月末	49,425	1.2	△3.0	98.2	—
10月末	51,178	4.7	1.2	96.4	—
11月末	50,862	4.1	2.7	97.8	—
12月末	50,961	4.3	3.6	96.8	—
2020年1月末	51,627	5.7	3.0	97.3	—
2月末	50,573	3.5	△0.4	95.5	—
3月末	34,677	△29.0	△31.8	91.8	—
4月末	38,278	△21.7	△22.3	92.0	—
5月末	37,797	△22.6	△22.3	92.7	—
6月末	41,178	△15.7	△15.6	92.8	—
(期末)					
2020年7月13日	42,635	△12.7	△12.2	96.0	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首48,862円から期末42,635円となりました。

- (下 落) 海外投資家などへの課税強化に対する警戒感が高まったこと、米中貿易摩擦の激化懸念から新興国通貨が売られ、通貨ルピーが下落したこと
- (上 昇) 政府が法人税減税を発表したこと、好決算期待が高まったこと、米中貿易協議の進展期待の高まりや米株高を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、通貨ルピーが下落したこと
- (上 昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと、インドでも都市封鎖措置を段階的に緩和する方針が発表されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ○期中の主な動き

- (1) 貸出シェアの拡大による恩恵を受け、不良債権比率の低い優良な民間銀行株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。一方、米国市場での価格競争圧力の高まりなどが懸念されたヘルスケアセクターはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）を維持しました。
- (2) 競争環境の改善や比較的安定した収益が見込まれるコミュニケーション・サービスセクターの投資比率を引き上げました。また、主力の石油精製事業から通信などの新事業に軸足を移しつつあるエネルギー株のアンダーウェイト幅を縮小しました。
- (3) 成長見通しの鈍化や法人税減税による税収の減少により、今後のインフラ案件の受注への影響が懸念される資本財・サービスセクターの投資比率を引き下げました。

### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

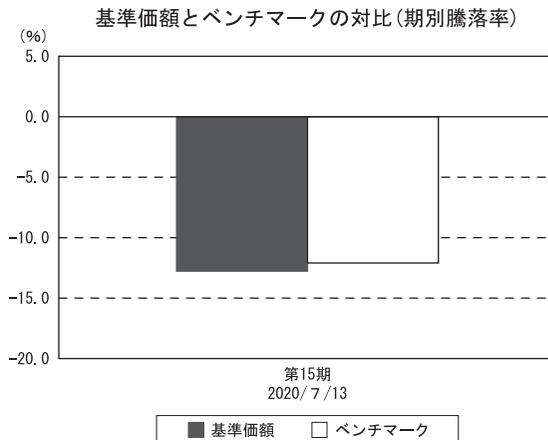
当期は、ベンチマーク（MSCI インド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が12.2%の下落となったのに対して、基準価額は12.7%の下落となりました。

#### （主なプラス要因）

- ① 売上高の伸びや市場シェア拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた家庭用品・パーソナル用品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 貸出残高拡大による恩恵を受けることが期待されたことからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

#### （主なマイナス要因）

- ① 主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくかったことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② インフラ整備の活発化の恩恵を受けることが期待されたことからオーバーウェイトとしていた資本財株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

足元のインド経済については、6月以降の段階的な都市封鎖の解除を受けて回復の兆しが見られます。6月の製造業、サービス業のPMI（購買担当者景気指数）はそれぞれ47.2、33.7と前月の30.8、12.6から大きく改善を見せました。景気判断の節目とされる50を依然下回っているものの、景気の最悪期は過ぎたと見られます。同国民間シンクタンクによれば、5月初旬に一時は27.1%に悪化した失業率も6月下旬には農村部の雇用回復を背景に8%台まで落ち着いてきました。家庭用品大手が6月末の株主総会で、足元の工場稼働率が90-100%に戻り、事業活動がほぼ正常化しつつあると説明するなど、幅広い分野でインド経済の復調の動きが見られます。一方、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られないことから、感染悪化が見られる一部の地域では再び封鎖措置が強化されるケースもあり、今後の経済回復への影響に注視が必要です。6月からのモンスーン（6-9月期の雨期）は順調に始まっており、耕作面積の増大を通じて農村部での雇用創出や食品価格の安定に寄与しています。原油価格の低位安定もプラス材料で、1-3月期の経常収支は約6億米ドルの黒字となっており、引き続き追加の利下げ余地があると見ています。

### ○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②ファンドでは、内需関連銘柄に引き続き注目して行く方針です。特に、不良債権比率が低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は、景気が悪化する局面でも市場シェアの拡大などが期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。また、財政支援策などの恩恵を受けると期待される生活必需品セクターや、業界内の過当競争が緩和されたことに加え、ニューノーマル（新常态）の恩恵を受けると見られるコミュニケーション・サービスセクターをベンチマークより高めの投資比率とする方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年7月12日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 36 ( 34) ( 1)	% 0.078 ( 0.075) ( 0.002)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	38 ( 38) ( 0)	0.083 ( 0.082) ( 0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	△ 4 ( 7) (△11)	△0.008 ( 0.015) (△0.023)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	70	0.153	
期中の平均基準価額は、45,845円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年7月12日～2020年7月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 1,056,595 ( 146,354)	千インドルピー 64,590,785 ( 447,752)	百株 2,041,861	千インドルピー 136,628,704

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	インド	社債券（投資法人債券を含む）	千インドルピー — (—)	千インドルピー 46,734

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は無償割当によるものです。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	インド	口	千インドルピー	口	千インドルピー
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	6,342,800	2,170,464	—	—

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2019年7月12日～2020年7月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	301,374,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	328,413,855千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年7月12日～2020年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	—	74,823	14,052,231	20,094,690	石油・ガス・消耗燃料	
EICHER MOTORS LTD	1,501	—	—	—	自動車	
NESTLE INDIA LIMITED	—	1,499	2,524,022	3,609,351	食品	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	57,277	27,947	3,771,159	5,392,757	銀行	
COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	—	10,353	1,441,405	2,061,210	パーソナル用品	
MPHASIS LTD	16,390	—	—	—	情報技術サービス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	96,254	55,586	10,483,672	14,991,651	貯蓄・抵当・不動産金融	
INFOSYS LTD	273,219	192,710	15,067,050	21,545,882	情報技術サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	126,693	53,007	11,787,863	16,856,644	家庭用品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	92,924	186,849	10,879,292	15,557,388	情報技術サービス	
HERO MOTOCORP LTD	17,831	—	—	—	自動車	
DR. REDDYS LABORATORIES	—	6,562	2,563,103	3,665,238	医薬品	
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	256,036	14,714,403	21,041,596	無線通信サービス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	21,627	13,655	8,132,624	11,629,653	自動車	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	130,770	—	—	—	建設・土木	
ULTRATECH CEMENT LTD	15,009	10,514	3,993,944	5,711,340	建設資材	
AMBUJA CEMENTS LTD	245,044	105,724	2,084,886	2,981,388	建設資材	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	211,573	—	—	—	金属・鋳業	
ITC LTD	318,664	392,443	7,627,144	10,906,816	タバコ	
SADBHAV ENGINEERING LTD	6,900	—	—	—	建設・土木	
INDIABULLS REAL ESTATE LTD	92,208	—	—	—	不動産管理・開発	
HDFC BANK LIMITED	166,787	—	—	—	銀行	
GRUH FINANCE LTD	89,518	—	—	—	貯蓄・抵当・不動産金融	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	11,184	—	—	—	貯蓄・抵当・不動産金融	
AAVAS FINANCIERS LTD	6,388	7,233	950,454	1,359,150	貯蓄・抵当・不動産金融	
BAJAJ FINANCE LTD	21,816	8,031	2,661,855	3,806,453	消費者金融	
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	21,049	—	—	—	家庭用耐久財	
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	167,235	106,629	6,317,783	9,034,429	保険	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	101,656	84,282	5,244,901	7,500,208	銀行	
BANDHAN BANK LTD	106,217	104,850	3,920,878	5,606,856	銀行	
GODREJ PROPERTIES LTD	37,614	36,591	3,264,689	4,668,505	不動産管理・開発	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	15,859	6,178	2,302,518	3,292,600	食品	
HDFC BANK LIMITED	—	186,825	20,646,057	29,523,861	銀行	
AXIS BANK LIMITED	17,414	—	—	—	銀行	
ICICI BANK LTD	365,634	339,510	12,234,245	17,494,970	銀行	
SADBHAV INFRASTRUCTURE PROJECT LTD	262,559	—	—	—	運送インフラ	
AVENUE SUPERMARTS LTD	—	5,885	1,367,138	1,955,008	食品・生活必需品小売り	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	26,560	30,243	3,810,954	5,449,664	保険	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO LTD	70,751	70,751	2,953,500	4,223,506	保険	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	27,581	26,083	2,426,413	3,469,771	自動車部品	
合 計	株 数	金 額	3,239,722	2,400,811	177,224,196	253,430,601
	銘柄 数 < 比率 >		33	27	—	< 96.0% >

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT	口 —	口 6,342,800	千インドルピー 2,157,059	千円 3,084,594	% 1.2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— 6,342,800	— 2,157,059	— 3,084,594	— <1.2%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 253,430,601	% 94.6
投資証券	3,084,594	1.2
コール・ローン等、その他	11,451,321	4.2
投資信託財産総額	267,966,516	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（263,839,171千円）の投資信託財産総額（267,966,516千円）に対する比率は98.5%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.43円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	270,102,506,106
コール・ローン等	10,781,635,926
株式(評価額)	253,430,601,222
投資証券(評価額)	3,084,594,976
未収入金	2,136,421,918
未収配当金	669,252,064
(B) 負債	6,004,158,060
未払金	2,140,494,811
未払解約金	1,398,311,698
未払利息	939
外国税引当金	2,465,350,612
(C) 純資産総額(A-B)	264,098,348,046
元本	61,944,065,203
次期繰越損益金	202,154,282,843
(D) 受益権総口数	61,944,065,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,635円

(注) 期首元本額は84,843,658,288円、期中追加設定元本額は2,339,560,026円、期中一部解約元本額は25,239,153,111円、1口当たり純資産額は4,2635円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村インド株投資 61,944,065,203円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

## ○損益の状況 (2019年7月12日～2020年7月13日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	3,185,044,010
受取配当金	3,069,940,824
受取利息	638,870
その他収益金	116,698,044
支払利息	△ 2,233,728
(B) 有価証券売買損益	△ 42,423,513,749
売買益	35,005,353,744
売買損	△ 77,428,867,493
(C) 保管費用等	122,321,006
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 39,116,148,733
(E) 前期繰越損益金	329,721,810,264
(F) 追加信託差損益金	8,367,864,146
(G) 解約差損益金	△ 96,819,242,834
(H) 計(D+E+F+G)	202,154,282,843
次期繰越損益金(H)	202,154,282,843

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年7月13日現在)

年 月	日
2020年7月	-
8月	-
9月	-
10月	2
11月	16, 30
12月	25

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識する情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。